〈書評〉

金融危機の世界への波及と影響を最新データで分析

～ジェトロ海外調査シリーズ No.378「米国発の世界金融危機」～

石川幸一

米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機は、二〇〇八年九月のリーマン・ブラザースの経営破綻を契機に全世界に波及し、世界を一〇〇年に一度の大津波と形容される金融危機に陥れた。世界の金融機関の累積損失は一兆四〇〇〇億ドル超と推計されており、八〇年代以降の金融危機では最大級となっている。GMの経営破綻に象徴されるように実体経済への影響も大きく、金融機関の損失は限定的といわれるアジア各国でも二〇〇九年の成長率は大きく低下し、マイナス成長が予測されている国も多い。

米国のサブプライムローン問題および世界金融危機については、既に多くの解説書やドキュメンタリー・タッチの概説書などが刊行されている。ジェトロが刊行した「米国発の世界金融危機」は、米国を含めEU、中国など世界の二七国・地域をとりあげ、金融危機の波及の状況、実体経済への影響、政府の対策をまとめたものである。

第Ⅰ部の総論（ビジネスへの影響）では、世界の金融市場の動向、金融機関への損失状況、マクロ経済への影響とビジネスへの影響、各国政府、中央銀行および国際機関の対応を統計及びデータにより詳細に概観・分析し、まとめとして今後の見通しを含めた将来展望を行っている。

第Ⅱ部は、米国、欧州、アジア、大洋州に主要国・地域とトルコと南アフリカを対象に危機勃発後の経済情勢、経済認識、信用収縮に対する対応策、景気対策、実体経済への影響が、豊富なデータに基づき、詳細に報告されている。特に日系企業を中心とした現地のビジネスへの影響についての報告は、類書にみられないものであり、研究者だけでなくビジネス関係者も裨益するところが大である。

資料として、国際会議の共同宣言などの文書とジェトロの海外事務所からの臨場感溢れる報告が多数掲載されている。海外報告には、中東欧諸国、パキスタンなど南アジア、中南米諸国、中東・アフリカ各国など第Ⅱ部では取り上げられていない国々が含まれている。これらの報告を読んでいけば、危機の波及と政府の対応、実体経済の悪化の状況が国別に時間を追って理解できる。

今回の危機は、「世界」金融危機であり、「世界」同時不況である。本書は、多くの国をとりあげ、危機の状況を概観・分析しており、文字通り「世界」を対象にした唯一の調査書である。この点が本書の最大の特徴であり、優れた点である。刊行は三月であるが、その後の各国の状況により、内容は随時追加・更新されており、ジェトロのホームページで閲読・ダウンロードできるのも読者に対して親切である。

筆者は本書を利用し得るところが極めて大きかったが、巻末に主要国についての統計が掲載されていればさらに便利と感じた。詳細な統計は、本文中に豊富に掲載されているが、GDP、貿易、生産指数、金利、物価上昇率、株価指数などの基本的な統計は利用頻度が高いため、月次および四半期ごとの推移が一覧できる形式で掲載すればさらに有用性が高まったと思われる。

（日本貿易振興機構二〇〇九年三月刊行、三、一五〇円）

（いしかわ　こういち・アジア研究所教授）